

特集研究ノート

バングラデシュにおけるデモクラシー実現と教育の関係性
— 拡充された教育制度と職業の接続に焦点を当てて

日下部 達哉*

**The Relationship between Realizing Democracy and Education in Bangladesh:
Focused on the Connection between the Education System and Employment**

KUSAKABE Tatsuya

Abstract

The institutionalization of school education, according to Education for All principles has become standardized in the modern-day Bangladesh. This paper discusses the contributions and functions of the developed school education system in the employment or job opportunities of young people. Moreover, I would like to attempt a discussion of how the education-employment connections contribute to the attainment of increasing democracy in Bangladesh. The detailed discussion of the contribution of the expansion of school education to employment has been divided into two sections as follows. First, it provides an overview of the developmental process of democracy in Bangladesh since independence, then it points out the existence of grudges in the ruling and opposition parties in Bangladesh, and also points out the existence of problems concerning bribery and corruption when young people get employment via such means. Second, it discusses whether the expanded education system has successfully guaranteed the right to education for all. Furthermore, utilizing case studies, this paper considers whether the expanded education system has resulted in the realization of the ideal connection between people's education and employment, and whether it has given a specific direction to the movement towards a socially mobile society which opposes bribery and corruption. Those case studies found that the realization of education for all, even for poor households, tends to perform better than the realization of a meritocratic society for young people. However it was shown that there are signs of a meritocracy in employment, primarily in male employment.

要旨

本稿は、1990年以降のバングラデシュで、拡大してきた教育制度が、その出口にあたる就職・

* 広島大学教育開発国際協力研究センター准教授（比較教育学）

・2007、『バングラデシュ農村部の初等教育制度受容』、東信堂。

・2012, "Impact of Education Expansion on Employment in Bangladesh: Comparing Two Cases of Villages in Remote and Suburban Rural Settings," *Journal of International Cooperation in Education* 15(2), Hiroshima University, pp. 53-68.

就業で有効に機能しているのか、またその現状が、将来のデモクラシー実現を見据えたとき、どう貢献しうなのか検討する。まず、独立以降のバングラデシュにおけるデモクラシー進展のあり方を俯瞰し、遺恨政治とそれに端を発する、就職・就業に際しての汚職・腐敗があることを指摘する。次に、教育制度拡充によって、国民には教育を受ける権利が保障されたのか、さらに、人々が能力に応じた職業・雇用に接続し、政治家の口利きによる就職といった、汚職・腐敗とせめぎ合っているような社会づくりへの方向がとられているのかを、事例研究から考察した。結果、教育を受ける権利は、貧困層においても保障されるようになってきているが、能力に応じた就職・雇用の実現にはまだほど遠かった。しかし、男性の就職からその兆しは現れている。

1. はじめに

バングラデシュの教育は、EFA (Education for All: 万人のための教育) の実現へ向け、順調に発展してきている。本稿では、この教育の発展がいかに関与してバングラデシュのデモクラシー実現に貢献しているのか、一つは、教育を受ける権利の保障という視点から、もう一つは、発展した教育を受けた人々が、貧困層であっても、能力に応じた職業・雇用に接続し、政治家の口利きによる就職といった、汚職・腐敗とせめぎ合っているような社会づくりへの方向がとられているのかを、事例研究からみていきたい。

2. 独立以降のバングラデシュにおけるデモクラシーのあり方

まず、本論の議論の前提となるバングラデシュのデモクラシーについて俯瞰しておきたい。デモクラシーという文脈においてバングラデシュは、インドにおける民主主義の成功と、パキスタン、バングラデシュの失敗、という前提で語られることが多い [Ayesha 1995: 1; Stern 2001: 123 等]。バングラデシュは1990年から、たしかに制度的には議会制民主主義になったが、その実態は、以下に述べるとおり、遺恨政治、汚職と腐敗、ガバナンスの未熟さといった要因ゆえに、まだ円滑な民主政治を実施するに至っていない。

(表1)に示す通り、1971年における独立以降のバングラデシュでは、戒厳令や軍政を経て、アワミリーグ (アワミ連盟) とバングラデシュ・ナショナリスト・パーティー (バングラデシュ民族主義党、以下BNP) という二大政党が、政権を担う状況になっている。これに至るまでは、戒厳令や軍政、さらに基本的人権の停止 (1974年) といった、民主的な状態からはかけ離れた政治的真空状態が続いていた。その主要な原因の一つは、70-80年代を通じ、力のある政治家がいない政治的真空状態を埋めようと、権力を奪取してきたのが軍隊であったことにある。軍隊内の分裂、ネポティズム、汚職や腐敗に端を発する政治的混乱がおり、独立後の1971年から90年の間に将校によるクーデターが4度起こった。80年代以降、国民が貧困と災害に苦しみ、国際的に、バングラデシュへの援助やボランティアへの機運が高まっていたときも、国内ではクーデターに加え数多くの政党内、政

党外抗争が繰り返され、多くの血が流されてきている。また、選挙といっても、軍部を掌握した軍人が翼賛政党をつくったうえで、圧勝するという、発展途上国の典型ともいえる選挙を2度経験した。

こうした、理想的なデモクラシーにはほど遠い混乱期や非常事態宣言を経て、1991年、BNPが政権をとって以降、バングラデシュの政治体制は議院内閣制として推移してきている。また、政権の狭間に選挙管理内閣¹⁾をはさみ、選挙の公正性を高める制度も編み出した。政権交代は、(表1)の下半分に示す通り、形としては概ねBNPとアワミリーグが交互に政権を担うようになっている。このため、「1991年の民主化」と表現されることがある。政権交代のあり方は、たしかにクーデターではなく総選挙によるものであるが、選挙のたびに政争による死者が出て、選挙が終われば、政権寄りの公務員人事が行われたり、空港の名前が変更されたり、歴史教科書が政権党寄りに改訂されるなど、実態では非民主的な政治・行政が行われてきている。さらに、敗北した前政権党は、選挙結果を受け入れず、ホルタル(あるいはホッタールなど)と呼ばれる、1日から数日間、国の交通を麻痺させるゼネスト戦略を打ち、国民からの政権党への支持を失墜させるよう仕向ける、「バングラデシュ総選挙の方程式」に持ち込むことの応酬が続いている。こうした両党の政争戦略は、経済損失も甚大で、国内外の不信を買っている。

なぜこうした泥仕合が繰り返されているのかということ、一つには両党総裁の遺恨政治がある。アワミリーグの総裁シェイク・ハシナ(現首相)は、クーデターによって殺された建国時のムジブル・ラフマン初代大統領の娘で、BNPの党首カレダ・ジアは、やはりクーデターによって殺されたジアウル・ラフマン元大統領の妻である。「特に、初代大統領のムジブル・ラーマン暗殺の際には、大統領本人だけでなく一族の大半が殺害された(ハシナ現総裁は海外に留学中で殺害を免れた)。そしてクーデターの後に、軍部内の権力争いに勝ち抜いて、自らBNPを結成し政権の座についたのがジャウル・ラーマンであったことから、両総裁の間には晴れることのない遺恨が存在する」[日下部2012]。

こうした遺恨政治に加え、留意すべきは、インド同様、バングラデシュは小選挙区制ということである。比例代表制がないため、死票が多く出ることになる。両党は、「BNPがやや保守的色彩を帯び、アワミリーグがややリベラルであることを除けば、大して変わりがない」[高田2009:36]。このため得票率自体は拮抗しがちである。しかし、地方に基盤を張り巡らせているイスラーム系の少数政党などとの選挙協力を行うことで、当選者が増加し、地滑り的大勝もたらされる場合がある。イスラーム系政党には、国家や法のあり方のイスラーム化を目指すジャマテ・イスラミ(イスラーム協会:以下JI)(現在非合法化されている)や、イスラーム・オイッコ・ジョテ(イスラーム統一戦線:以下IOJ)などがある。元大統領のエルシャドが率いるジャティオ・パーティー(国民党:以下JP)も少数政党として名を連ねている。こうした状況のため、負けたほうの政党は選挙結果を受け入れないという主張をすることになるのである。

(表1) バングラデシュ独立以降の政権交代の流れ

	年	政権政党・元首	政権交代までの流れ (①→③)		
大統領制・戒厳令・軍政期	1971-1975	アワミリーグ ムジブル・ラフマン (議院内閣制 ～大統領制)	① 1966年、独立前に西パキスタンに対し、自治権主張の明確化。	② 1970年の民主主義的選挙によって、東パキスタンのほぼ全ての議席をアワミリーグが席卷。	③ 1971年、独立戦争を経て独立。ムジブル・ラフマンが初代首相に。
	1975	軍 コンドカル・アフマド (大統領制)	① 1974年の大洪水、政権の政治腐敗、物価高騰、飢饉、治安悪化への失望。1974年2月に基本的人権の停止。	② 1975年8月、ファルク少佐らによるクーデター発生、ムジブル・ラフマン殺害。ネボティズムと汚職、腐敗、ロッキ・パヒニ(大統領親衛隊)の重用、親インド姿勢が原因といわれる。	③ 1975年8月、コンドカル・M.アフマドが大統領に。
	1975	軍 A.M.サエム (戒厳令下の大統領制)	① 軍内部で陸軍総参謀長ジアウル・ラフマン系と、青年将校系に命令系統が分かれる。	② 1975年11月、カリド・ムシャラフ准将が、クーデターを起こす。話合いにより、アフマド辞任とジアウル解任。しかし4日後に人民革命軍(セポイ)がジアウル救出、軍の待遇改善を促す。	③ 1975年11月、アフマド大統領が辞任を発表、最高裁長官であったA.M.サエムが大統領になり、ジア救出後も留任。
	1977-1981	BNP ジアウル・ラフマン (戒厳令下の大統領制)	① 1976年、複数政党の活動が許可される。軍を掌握したジアウル・ラフマンは、翼賛政党を作った上で、1977年5月、大統領信任投票。	② 1978年6月、ジアウル・ラフマンが、大統領になる。	③ 1979年2月、ジアウル・ラフマンのつくった「バングラデシュ民族主義党」が、総選挙で圧勝。4月に戒厳令が終了。
	1981-1982	BNP A・サツタル (大統領制)	① BNP政権奪取後、独立戦争を戦った「正規軍グループ」と、独立後、西パキスタンの抑留から解放された「帰還兵グループ」が対立する。	② 正規軍の内紛と、帰還兵に頼るジアウル・ラフマンへの不満がくすぶり、1981年5月、正規軍人であるモンジュル少将に、ジアウル・ラフマンが殺害される。	③ 1981年11月、大統領選が実施され、BNP所属で副大統領だったA.サツタルが当選する。
	1982-1990	国民党 エルシャド (大統領制)	① 81年クーデターの結果、軍隊は、エルシャドを中心とする「帰還兵グループ」に統一される。	② 力を持った軍は、A.サツタル大統領に軍優遇策を次々に認めさせる。そして、82年3月、エルシャドが無血クーデターを決行。	③ ジアウル同様、国民党を翼賛政党化し、86年5月の総選挙で過半数を制する。10月の大統領選でエルシャド当選。
	1991-1996	BNP シャハブディン、カレダ・ジア (大統領制・議院内閣制)	① 1987年7月、軍人の政治進出拡大の流れで、県評議会に軍人2人が参加する法律が定められる。	② この法律制定が、反政府運動に火をつけ、エルシャドは12月、国会を解散する。88年3月の総選挙は、アワミリーグもBNPもボイコット。1990年の湾岸危機による混乱で、政権が崩壊。公正な選挙を求める学生運動も影響を与えた。	③ 1991年2月、シャハブディン首席裁判官を首班とする選挙管理内閣のもとで総選挙が実施される。結果的にBNPが第一党になり、ジアウル夫人であったカレダ・ジアが首相になる。この選挙が1975年以降で、初めて民主的に実施された。

(次頁へ)

(前頁から)

年	政権政党・元首	政権交代までの流れ (①→③)		
1996–2001	アワミリーグ シェイク・ハシナ (議院内閣制)	① 1995年6月、モグラニ区補欠選挙不正疑惑に野党反発。国会ボイコットによりカレダ・ジアは、11月に国会を解散。	② 野党は、米・英・加・日・伊・豪などの大使の仲介にも応じず。1996年2月、総選挙が行われBNPが圧勝するも、不正が横行したとして、野党がホルタル(ゼネスト)を多発させる。	③ 1996年3月、やむなく国会で憲法改正をし、 選挙管理内閣が成立 。6月の総選挙でアワミリーグが第一党に。21年ぶりに政権を奪取し、ムジブル・ラフマンの娘である、シェイク・ハシナが首相となる。
2002–2006	BNP カレダ・ジア (議院内閣制)	① BNPとアワミリーグは、選挙の実施時期をめぐり、アワミリーグが駆け込み人事を行うなど、駆け引きを繰り返す。2001年7月、L.ラフマンが選挙管理内閣の主席顧問に。	② 選挙管理内閣は、アワミリーグの決めた13行政部門の長官級人事を見直し、重火器を摘発したり、公正な選挙へ向け、準備を進めるも、全国で150名の死者が出る。	③ 2001年10月、総選挙が行われ、BNPの野党連合が優勢に。原因は治安の乱れと汚職といわれるが、 イスラーム政党であるジャマテ・イスラミヤ IOJを取り込む野党連合の戦略 が大きい。カレダ・ジアが再度首相に。
2006–2008	選挙管理内閣	① 2006年10月、BNP中心の4政党連立内閣は、任期を満了。結局、治安の回復と汚職追放はできなかった。	② 選挙管理内閣の主席顧問に、アワミリーグやBNPの息がかかる状態になり、憲法の規定よりも選挙が遅延することが決定的に。2007年1月、イアジュディン大統領は、非常事態宣言を出し、F.アーメドが主席顧問になる。	③ 有権者名簿の水増しを修正したり、IDカードを作成したり、選挙の公正性担保に時間がかかる。また、カレダ・ジア、シェイク・ハシナ共に、 身内も含めて汚職の責任を問われて選挙管理内閣の指示で逮捕される 。
2008–2014	アワミリーグ シェイク・ハシナ (議院内閣制)	① F.アーメド主席顧問は、2007年、政治の浄化を目的として二大政党の「改革派」に総裁の権限を制限する方向で、政党改革を促した。	② 選挙管理委員会のほうは、諸政党と対話を行い、選挙改革を模索。一方F.アーメド主席顧問は、2大政党と協議、 政党側は、総裁の釈放、非常事態解除、総選挙後の郡選挙実施がなければ、選挙をボイコットすると主張 。	③ 両総裁が釈放され、様々な調整の結果、両党が参加して、2008年12月、 バングラデシュ史上最も公正といわれる選挙 が行われた。BNPの失政、反戦犯感情の高まりによる、ジャマテ・イスラミへの投票忌避などにより、アワミリーグ圧勝、連立政権を形成、 シェイク・ハシナが再び首相へ 。
2014–	アワミリーグ シェイク・ハシナ (議院内閣制)	① 2012年6月、アワミリーグ率いる連立政権は、 第15次憲法改正により、選挙管理内閣制度を廃止する 。これに反発し、BNPはホルタルを頻発させる。	② 前選挙管理内閣の厳しい措置により、シェイク・ハシナ、カレダ・ジア双方、また経済界からも多数の逮捕者を出した経験から、政党内閣下の選挙実施の声がある。ハシナは、BNPに共同政権による選挙管理をもちかけるも拒否される。	③ 2014年1月、BNPボイコットのまま、 総選挙に 。必然的にアワミリーグの圧勝となり、 シェイク・ハシナが三度、首相となる 。エルシャド時代同様、野党抜きの選挙であるため、カレダ・ジアは、改めて暫定政権の元での選挙を求めている。

出所) [長田 1990, 2006, 2009; 佐藤 1993, 2009, 2012; 豊田 2008; 村山 2007, 2011; 望月 1988] を参考に筆者作成

政権交代の論理

このように、遺恨政治と国情の不安定さを持つバングラデシュの選挙であるが、以下では、2001年、2008年の総選挙をとりあげ、両選挙における政権交代のあり方を描写し、2013年に行われた総選挙にも言及する。

2001年の総選挙では、BNPが、JIやIOJ、JPとの選挙協力をを行い、300議席中216議席を獲得、アワミリーグは62議席にとどまった。このときのBNP得票率は、40.97%、しかし一方のアワミリーグも40.13%獲得し、得票率においては拮抗していた。これに対し、アワミリーグは、選挙に負けたのは、選挙管理内閣と選挙管理委員会、そして投票所の治安維持のために動員された軍が、BNP側に荷担したと主張し、選挙結果を認めないことを宣言した〔堀口2009: 428-430〕。そして国会審議を拒否した。また、その後、勝利したBNPの実力部隊は、AL支持者に暴力を加え始め、一般にAL支持者とみなされるヒンドゥー教徒に対して殺人・略奪・強姦なども伴った。これに政府もなかなか対応をとらず、被害が拡大した〔臼田2002: 857〕。こうした政治や治安の不安定性は、両党が先述の「バングラデシュ総選挙の方程式」を繰り返すことによって生じ、「二大政党のどちらが政権をとっても、両党が同等の支持基盤を持っているので、野党勢力による支持者を大規模に動員したデモやハルタルが可能になる」〔日下部2012: 11〕。また、両党共に、政治汚職に手を染めており、相手を強く非難できる立場にはないうえ、自党の政治家たちには甘い。国民は、こうした汚職、選挙に伴う治安悪化、ガバナンスの悪い警察機構、その他の非効率な行政機構に辟易していた。

これに一旦は終止符を打ったのが、2008年、選挙管理内閣が主導した総選挙であった。選挙管理内閣制度は、そうした泥仕合を収めるために編み出されたバングラデシュ独特の制度である。与党は任期満了によってひとまず退陣し、非政党による選挙管理内閣が政権を預かる。選挙管理内閣は、治安を守りつつ、与党が選挙に影響を与えないよう、選挙管理委員会を監視し、法秩序を遵守させ、総選挙を円滑に行わせるための内閣である。2008年総選挙の前にF. アーメド率いる選挙管理内閣は、汚職一掃を中心とし、逮捕の対象は元閣僚を含む政治家、官僚、企業家などに及んだ〔日下部2012: 10-14〕。特筆すべきは、アワミリーグ党首シェイク・ハシナとBNP党首カレダ・ジアの汚職容疑による逮捕であろう。F. アーメドは、両権威を党から遠ざけ、すなわち両者の「遺恨」政治から遠ざけ、主に両党の若手党員たちに自党の改革を促したのである。しかし、目論見は外れた。両党員たちは党内の争いに終止符を打てなかった。アワミリーグでは元党首の娘であるシェイク・ハシナ、BNPでは党祖の妻であるカレダ・ジアという血縁でまとまってきた両党は、党首を釈放しなければ選挙をボイコットすると主張するに至った。これに折れた選挙管理内閣は、両党首を釈放し、両党が選挙することに合意、2008年12月にバングラデシュ史上最も公正と言われる選挙が実現した結果、アワミリーグが圧勝した。基本的な公約は、アワミリーグ、BNP両党とも経済対策、汚職撲滅、治安安定とテロ撲滅といったものであったが、アワミリーグ圧勝の背景には、一方では、ア

ワミリーグが、戦争犯罪人の訴追を公約したことがある。かつてイスラーム国家を分断するとして独立に反対した JI が 1971 年の独立戦争時、パキスタンに協力してバングラデシュの人々を虐殺したとされており、これに国際犯罪法廷を設置し、裁判にかけると公約したのである。もう一方では、BNP が JI と選挙協力したことで、BNP が JI をかばうのではないか、という危惧が国民の中にあったと考えられる。また、増加しつつある若年有権者層への対策としてアワミリーグの出した公約である Vision 2021 が、デジタル・バングラデシュという IT 化促進策、イスラームには配慮しながらも他宗教にも寛容な世俗主義を目指すこと、教育無償化促進により、2021 年までに中所得国入りを目指すことを掲げたことも要因として考えられる。さらには、女性が支えている縫製産業が好調な中で、女性の就業に対して保守的な考えを持つイスラーム政党に国民が NO を突きつけたという分析がある [日下部 2013]。

アワミリーグは、政権をとって以降、JI を非合法化し、戦争犯罪人として JI の幹部たちを裁判にかけ、無期懲役、死刑判決を言い渡した。これにより BNP 側の政治力を削減していった。幹部の一人である、アブドゥル・カデル・モッラー被告の裁判結果が無期懲役であったことで、シャハババグ運動という、政党主導ではない民衆による、死刑を求める反対運動がダッカで起きた²⁾。これに対し、チッタゴンにあるバングラデシュ最大の非政府系マドラサの校長がリーダーとなり、ヘファジャット・イスラーム党 (*Hefajat-e-Islam*) を組織、イスラームを冒涇した者の死刑、憲法にアラーの誓いの言葉を復活させること、公共の場所で男女を同席させないことなどを求め、ダッカで 20 万人ともいわれるデモ隊で押し寄せた。

2013 年の選挙に際して、アワミリーグが、選挙管理内閣は軍人であるジアウル・ラフマン政権下で定められたものであるため無効である、という論理のもとに 2012 年 6 月、選挙管理内閣制度廃止を可決した。BNP は当然ながらこれを認めなかった。ハシナは、前回の選挙でハシナ、カレダの二人ともが選挙管理内閣に逮捕されたため、ハシナは政党内閣下の選挙を持ちかけるが、カレダはこれを拒否、事前の世論調査では、支持率が拮抗していたにもかかわらず、結局は BNP が選挙をポイコットしたまま総選挙を迎え、必然的にアワミリーグの圧勝となった。そして、やはり BNP は選挙結果を受け入れていない。そして選挙制度ガバナンスの点では、選挙管理内閣がなくなってしまった。しかし諸外国は、一応勝利を収めたアワミリーグを、イスラーム過激派のテロを抑止する政策をとる、という理由から、また治安も安定していることから、認め始めている。しかしバングラデシュでは、2014 年後半から、BNP を中心とした野党連合による先の選挙結果への抗議集会、ホルタルやデモが頻発するようになってきているため、今後も油断はできないであろう。

3. 教育制度の出口における教育 - 職業接続における公正な就職・就業の実現可能性

上記の通り、バングラデシュでは、選挙のたびに、政治汚職・腐敗撲滅、治安の改善が問題となっており、これらを法律や規則に基づいて正していくべき行政機構、警察機構など、様々な制度ガバ

ナンスが機能不全であることが指摘できる。何か法律違反をした者がいても、警察や行政の様々な判断が、あからさまな「身内より」となるのである。

こうした汚職・腐敗は、若者の受験・就職にも影響を与えており、あからさまな贈収賄によって、大学受験の成績順位を上げてもらう、就職斡旋をしてもらうなどのことが横行している。外国企業が建てた工場や、EPZ (Export Processing Zone: 輸出加工区) の中では、人材の採用について政治家の力が及ばず、そうした不正は少ないだろう。しかし、それ以外の就職・就業においてはかなりの金を積むことが必要な状況が存在する。こうした腐敗に対して国民は不満を抱きつつも、仕事のために不正に応じることもある。

以下では、そうした腐敗の解消を含む、教育制度拡充のデモクラシー実現に対する貢献について述べたのち、1990年以降の教育制度拡充を俯瞰し、実際に村レベルで、デモクラシーに対する貢献があったのかどうか検討したい。

教育制度拡充のデモクラシー実現に対する貢献

教育制度拡充は、以下の2点において、デモクラシーの発展に貢献すると考えられる。第一に、初等・中等教育制度が貧困層を含む全ての人々を包摂することができれば、憲法、法律が定める「教育を受ける権利」を享受した状態になる。第二に、教育制度を通じた社会移動機能である。南アジアの学歴至上主義に対しては「文明病」というネガティブな名前もつけられている [ドーア 1998]。これは、高学歴が官途へのパスポートとして認識されていたからだが、現状では、政権が5-7年おきが変わっており、政権が変われば、長官級人事、公務員人事のみならず、末端の港湾の管理人、市場の管理人なども変わってしまい、さらにその、変わった人間の係累に仕事が与えられるというようなサイクルが続いており、こうした就職・就業のあり方が、汚職・腐敗の温床として存在している。高田が紹介する、ジャララバード協会というダッカにおけるシレット地方の同郷会の事例研究 [高田 2006: 165-208] では、ダッカに出てきたシレット出身者が、入ることが難しいジャララバード協会に一旦入ることができれば、定例会において政治家、高級官僚、一流企業役員者、軍の上層部と顔を合わせることができるといえるため、会に入ること自体がステータスとなる [高田 2006: 176] という。こうしたケースはおそらく、就職・就業、商売上、生活上の便宜などについて、有力者のコネクションをいかに頼りにしているかということを端的に示しているといえよう。しかしこうした状況に、賄賂ではなく、学歴・修了証のほうがより重視される人材登用が進めば、そうした状況が時の政権によって左右されない、汚職・腐敗の温床を削減していけると考えられる。

ここ20数年で拡充された教育制度が、有効に機能しはじめてるのであれば、フィールドレベルで、就職・就業のあり方にも変化が出てきているのではないだろうか。むしろ、義務初等教育法が定められたのは1990年であるわけだから、大きな変化は求めるべくもない。しかし、マイクロレベルの観察で、実際に教育制度拡充の恩恵を受け、中等教育や高等教育を修了する（あるいは中退する）

人々が多く出始めており、彼らの中に、教育歴や修了証を活用した形で就職・就業するような事例が観察でき、それが増加傾向にあるようならば、上述した政権交代による職業の不安定性、採用に際して影響するネポティズムや腐敗とせめぎ合っていく可能性、つまり属性の論理から業績の論理に基づく社会の到来へ向けた兆しであるといえるのではないだろうか。

バングラデシュの教育制度拡充

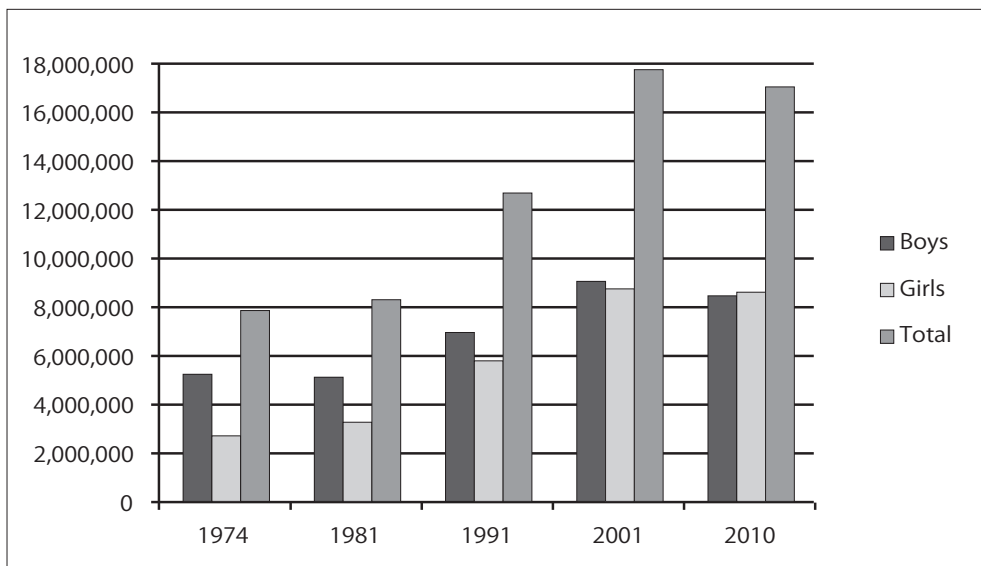
バングラデシュの教育発展は、経済同様、様々な問題を抱えながらも就学率を伸ばし、制度拡充がなされ、成長し続けている。先進国からの国際教育協力が行われるとともに、政府も力を入れ、教育制度拡充を試みてきた結果、近年では大きな成果を上げている [日下部・齋藤 2009: 272-278; Kusakabe 2012: 53-68]。

バングラデシュの教育制度拡充について、独立以前からは、[Jalaluddin et al. 1997; 南出 2003; 弘中 1968, 1971] などが歴史的な検討を、1990年以降から近年にかけては [日下部 2007] が中心的に検討している。現在の教育に関わる重要な教育政策の潮流は、1990年に、タイのジョムティエンで「万人のための教育世界宣言 (Education For All)」が採択されたことによって世界的な教育普及キャンペーンが始まったことである。これにバングラデシュも呼応し、1990年に義務初等教育法を定め、矢継ぎ早に、子どもが学校へ行けば世帯に穀物を配給する政策 (Food for Education: FFE) (後に現金給付に変更) や、中学校に通う女子に奨学金を与える女子中学生奨学金計画 (Female Secondary Assistance Project: FSAP) などを実施した。これらが飛躍的に初等教育を発展させたことはあらゆるデータから明らかである (グラフ 1) (グラフ 2)。

初等教育の量的拡大については、拡大を政策的に開始した1990年に67.5%であった粗就学率 [BANBEIS 2011] は、2009年時点で粗就学率107%、純就学率94.83% [BANBEIS 2011] と、就学率の点からは飛躍的に成長したといえる。中等教育についても、1989年に粗就学率17% [BANBEIS 1992] であったものが、2009年に53.9% [BANBEIS 2011] に向上している。この背景には、政府が自力で教育開発を行うのではなく、NGO、マドラサ、私立学校などに任せた結果、多様な種類 (公称11種類) の初等教育機関が存在することになった。しかし一方で、多様なアクターに任せて量的拡大をすれば、教員・教育の質が必然的に低下してしまうとともに、質にムラもできることとなった (それは政府立学校よりNGO学校の質が比較的良いという皮肉な結果にもなったが)。これに対して日本をはじめとして、様々な国際教育協力が依然行われている。高等教育においても私立大学が増加 (国立31校、私立54校) [村山 2009: 332] し続けているが、こちらも、学生運動などで授業が進まず、学生の修了が遅れてしまうセッション・ジャムや、やはり学生運動による学内治安の悪化など、ガバナンス上、多くの問題を抱えている [Mohammad 2008: 148]。

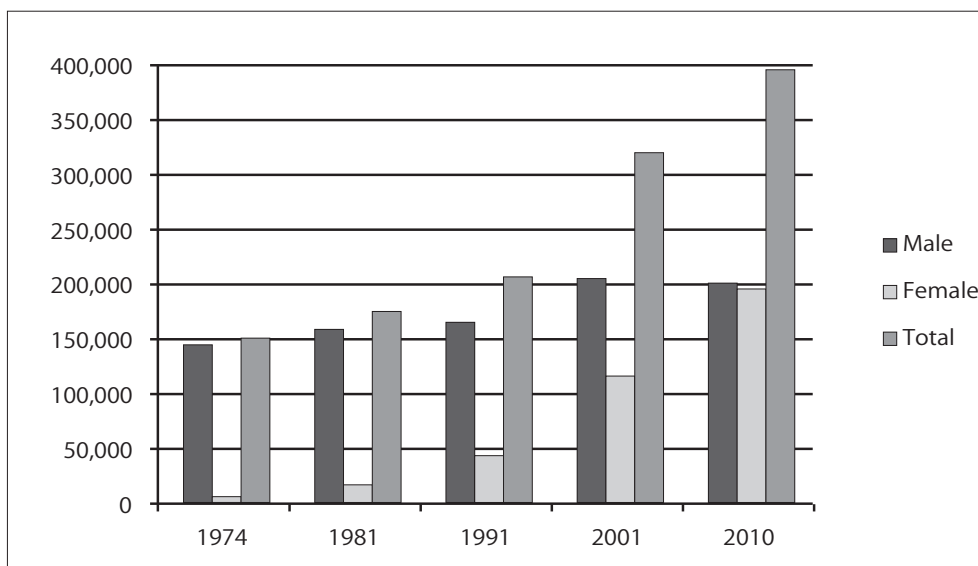
そうした問題を抱えながらも、教育の量的拡大は日々進展し、現在では、貧困層を含む多くの人々に修了証・学歴取得機会をもたらしている。以下では、学歴を身につけた者が、それまで受けてき

(グラフ1) バングラデシュの小学校生徒数の増加



Source: Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) 1985, 1999, 2006.
Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics (BANBEIS) 1992, 2010.

(グラフ2) バングラデシュの初等教員数の増加



Source: Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) 1985, 1999, 2006.
Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics (BANBEIS) 1992, 2010.

た教育や修了証によって職業を見つけられるようになってきているのか、さらには、学歴を有する人々が何らかのマーケットにアクセスし、社会移動が始まっている兆しがあるのか、デモクラシー発展への貢献という観点から検証したい。

教育 - 職業接続に関する 2 農村の事例研究

それを検証するためには、現状において個人の才覚や近親者、政治的コネクション、賄賂によって決まるような就職が、学校に行ったことで何らかに変化したのか調査することが必要である。以下では、筆者が収集した、近郊農村と僻地農村 2 村における標本世帯調査の 2002 年における姿が 10 年後にいかに変わったか、についての時系列比較研究の結果から、教育 - 職業接続において、属性の論理から業績の論理に変化する兆しがあるのかを分析してみたい。

まず、経済社会的な背景を説明していくことにする。近郊農村であるラジシャヒ県プティア郡にある K 村の標本世帯 54 世帯では、2002 年調査時、世帯主の職業は、農業・漁業、農業関連労働、雑業（リキシャ引き、ビジネス [家具、果物 etc.]）、教師、銀行員などであったが、2011 年調査時には、これらに加え、会社員、IT アシスタント、ホメオパシー医師、トラック運転手など、より多様化していた。副業も農業に加え、電気技師、バスビジネス、土地登記人、オペレータ、マルチレバル商法等の職業の多様化がみられた。また一方の僻地農村であるブラフモンバリア県コジバ郡 S 村の標本世帯 50 世帯の世帯主における職業についても、2002 年当時、農業・漁業、諸労働、リキシャ引き、ビジネス（家具、果物 etc.）、出稼ぎ、公務員、会社員などであったものが、2011 年、これらに加え、工場マネージャー、IT エンジニア、家政婦、会計士、警官、裁判所調査官、ケーブル

(表 2) 各村 10 年間の経済社会の変遷

近郊農村：ラジシャヒ県プティア郡 K 村	僻地農村：ブラフモンバリア県コジバ郡 S 村
2002～2011 年における標本世帯 54 世帯の 経済社会指標の変化 (257 人→231 人) 減 ※ 10 世帯が移住した。	2002～2013 年における標本世帯 50 世帯の 経済社会指標の変化 (343 人→373 人) 増 ※ 2 世帯が移住した。
* 一人あたり年間現金収入総額 694,410tk → 1,384,992tk (1.99 倍)	* 一人あたり年間現金収入総額 335,664tk → 1,495,290tk (4.45 倍)
* 生活費 / 月の総額 158,600tk → 321,300tk (2.0 倍)	* 生活費 / 月の総額 180,800tk → 679,700tk (3.75 倍)
* 年間の借金総額 621,800tk → 696,000tk (1.1 倍) 借金理由: 「娘の結婚」「農業、ビジネス投資」 「生活のため」「土地 / 家購入」	* 年間の借金総額 298,600tk → 1,255,000tk (4.2 倍) 借金理由: 「生活のため」減少、 「農業やビジネス投資増加」

テレビ業者などへの多様化が見られた。また副業も農漁業に加え、個人学習指導、電気技師、携帯電話ショップ店員等の多様化がみられた。

こうした職業の多様化を裏付けるように、両村の標本世帯ともに、一人あたり年間現金収入総額が増加している。近郊農村のK村では、1.99倍、僻地農村のS村では4.45倍もの増加である。ただし、生活費月額もK村2.0倍、S村3.75倍と、それぞれ増加しているため、生活の苦しさ、という点では変わっていない。むしろ、近年、現金収入のプレッシャーが強まったことで、世帯主をはじめとする世帯の働き手が、現金を得られる職種、副業に手を伸ばした結果、上述の職業・副業の多様化が起きていると理解すべきであろう。とりわけS村の借金については、農業やビジネスへの投資という理由で2002年から2013年の11年で4.2倍にふくれあがっており、現金収入へのプレッシャーは、僻地といわれる農村にも押し寄せていることがわかる。

経済が成長し、現金収入圧力が大きくなる一方で、両村の教育も発展してきた。政府が教育制度拡充に力を入れ始めた1990年までで、近郊のK村では1865年から、自立発展的に学校を建設してきた（小学校5校、中・高校2校、ディグリーカレッジ1校、コウミ・マドラサ1校）。つまり、世界的なEFA関連政策が開始される以前に、K村では、概ね教育開発が終了していたのである。1991年以降、女子ディグリーカレッジ1校、認可マドラサ1校、幼稚園2校と、基本的には「教育ニッチ」を埋めるもののみが建設されてきている。

一方、僻地のS村では、1915年以降、やはり自立発展的に学校を建設してきた（小学校2校、中・高校1校、カレッジ1校、非政府系マドラサ1校）が、包摂できなかった人々があり、1990年のEFA関連政策が始まった後に小学校4校と、女子の非政府系マドラサが建設された。このため、K村では、教育も、近くにあるラジシャヒ市からの経済的影響との対応関係の中で発展してきたと考えられ、政府雇用だけではない企業や、NGOなどの組織雇用との呼応関係が見られるのではないかとこの視点から分析を行った。そうした呼応関係はS村に比べると濃厚で、より教育が社会移動などに貢献している状況が見られるのではないだろうか。

そこで、以下2つの方法論に基づき、2村に定着した教育制度が機能した結果、人々が修了証や学位を活用して就職・就業ができ、さらには世帯の社会移動に貢献、属性の論理から業績の論理に基づく社会到来の兆しがあるのか、を考察してみたい。

1. 標本調査世帯の経済社会階層間で、いかに社会移動したか、そしてそこに教育制度拡充がいかに貢献しているのか。

——50-54世帯を標本世帯として選定し、2002年から、基本的に10年間で、いかに世帯順位が変化したかを判定。そして、向上した世帯において、子どもが成長、学歴を活用して就職し、その稼ぎが世帯の社会移動の原動力になっているのかを分析。

2. 就学していた個人がいかに進路形成しているか。

——標本世帯群 10 年間の変化の中で、2002 年調査時に就学していた個人が、学歴を活用して就業、または高等教育などに進学しているのか。

1. については、両村一人あたり現金収入を基準として、2002 年時調査データを上位、中位、下位と区分けしていたものが、約 10 年後の追跡調査で上層に社会移動したと判断される世帯を（表 3）（表 4）のとおりにまとめた。近郊の K 村では経済状態が進展し、社会移動が観察されたが、期待された組織雇用と教育制度の呼応関係はなく、その主な要因は農業の工夫によるところが大きいがわかる。結果として 2012 年時の追跡調査においては、標本世帯間の社会移動に、教育制度拡充が貢献した形跡はなかったといえる。また、僻地の S 村でも、2002 年から 11 年経過した 2013 年時調査においては、経済状態は進展し、社会移動がみられたが、出稼ぎ労働による送金が主要因であった。一例のみ、大卒でイタリアに出稼ぎに行き、ガソリンスタンド店員として働いて送金している者がいたが、学歴との関連は微妙である。これらのことから、S 村では、標本世帯間の社会移動に、教育開発が貢献した形跡は希薄であるが、S 村の出稼ぎ労働の場合には、渡航者が中等教育を中退している場合が多く、出稼ぎに出るための必要な読み書き計算（3Rs）を身につけさせる、という間接的な効果はあったと考えられる。

2. については、K 村の 112 人（男 67 人 女 45 人）の子どもたちのデータを 2002 年と 2011 年で時系列比較調査を行った結果のうち、学歴が向上あるいは、学歴を活用して就業した者（各世帯第 1 子～4 子）は、男子では 12 名、女子では 1 名いた。まだ初等・中等教育を継続している男子 24 名、女子 15 名、死亡してしまった男子 1 名、女子 1 名を除外すると、残りの男子 31 名は、学校には行ったものの、中途退学し、農業および農業関連労働・雑業就業、出稼ぎ、移住する、という進路となっていた。女子は、18 名が学校を中途退学し、結婚、11 名が、移住、無職、不明となっていた。

S 村では、156 人（男 92 人 女 64 人）の子どもたちを 2002 年と 2013 年で時系列比較調査を行ったが、学歴が向上あるいは、学歴・修了証を活用して就業した者（各世帯第 1 子～4 子）は、男子では 21 名、女子では 6 名いた。まだ初等・中等教育を継続している男子 23 名、女子 9 名を除外すると、残りの男子 48 名は、学校には行ったものの、中途退学し、農業・農業関連、雑業、出稼ぎ、移住、無職、求職中、不明となっている。女子は、36 名が中途退学後、結婚、12 名は雑業、工場労働、無職、不明となっていた。

両村ともに、教育制度拡充を達成し、むしろ肥大化した、と言った方がよいほど、学校の選択肢は広がっていた。ただし、肥大化した教育制度が、標本調査世帯間の社会移動に貢献している明確な形跡はなかった。次に個人の就職・就業に学歴・修了証が役立っているケースがあるかどうかであるが、メインストリームにはなっていると到底いえないが、男子についてはその萌芽がみられ、教育制度としての本来の機能が緒についた状態といえるだろう。学歴・修了証を活用して就業し

(表3) K村の一人あたり現金収入を基準として、上層に社会移動したと判断される世帯 8世帯 / 55世帯

(世帯番号)

- 39 世帯主が家具ビジネスをしていたが、職人の質によるところが多いため、バイク屋に家業を変えた。
- 14 農業の多角化を進め、2002年、米のみだったものを、2011年、米、トウモロコシ、ジュート、ダル豆、タマネギといった商品作物を積極的に作付けし、換金した。
- 51 世帯主が経営するクリニック（病院）の収入が上がった。
- 13 農業の多角化を進め、2002年、米とサトウキビだったものを、2011年、米、豆、マンゴーといった商品作物も積極的に作付けし、換金した。
- 24 4つの池を借りて漁業をしていたが、世帯主（ヒンドゥー）が亡くなり、息子（ヒンドゥー：HSC失敗）が受け継いだ。収入増（20000tk→60000tk）は、物価高による自然増。
- 20 2002年時よりも、米の作付けを品種、量ともに拡充（ゴサ品種、イリ品種→BR29品種、BR41品種、BR23品種）し、換金した。
- 43 世帯主が農業労働でためた資金で、バンといわれるリキシャを購入し、ドライバーを始めた。
- 2 世帯主が農業労働でためた資金で、バンといわれるリキシャを購入し、ドライバーを始めた。

(表4) S村一人あたり現金収入を基準として、上層に社会移動したと判断される世帯 12世帯 / 50世帯

(世帯番号)

- 15 世帯主の床屋の収入が倍増、加えて息子が中学7年生をドロップアウトし、建設労働者を始めた。
- 13 レバノンに出稼ぎに行った二人の息子（中学ドロップアウト）が送金した。
- 2 世帯主が土地を売った、ということもあるが、イタリアに出稼ぎに行った息子（大卒ガソリンスタンド店員）が送金した。
- 40 オマーンに出稼ぎに行った息子（中学ドロップアウト）が送金した。
- 10 マレーシアに出稼ぎに行った二人の息子（中卒、高卒）、サウジアラビアに出稼ぎに行った二人の息子（中学ドロップアウト、小学校ドロップアウト）が送金した。
- 21 オマーンへ出稼ぎに行った娘（小学校ドロップアウト）が送金した。
- 19 南アフリカへ出稼ぎに行った息子二人（高校ドロップアウト、高卒）が送金した。
- 11 ドバイへ出稼ぎに行った息子（中学ドロップアウト）が送金した。
- 37 世帯主の電気技師の収入が向上した。
- 30 世帯主の弟がダッカへ出稼ぎに行き、送金した。
- 8 クウェートへ出稼ぎに行った息子（中学ドロップアウト）が送金した。
- 13 ダッカへ出稼ぎに行った息子（中学ドロップアウト）が送金した。

た者は、両村ともに会社員や、工場のマネージャー職、銀行員、NGO 職員、公務員、警官、エンジニア、看護師などであり、筆者は、経済の発展に伴い、徐々に増加してきた組織雇用と教育制度との呼応関係の萌芽を観察したのではないかと捉えている。

ただし、女子については両村ともに、未だ学校を中途退学して結婚というライフコースが大きなシェアを占めている。この状況からはまだ、貧困層が貧困から抜け出るための、あるいは女子が社会参加するための教育制度にはなっていないことがうかがえる。また、インドとは異なり、そのことに対して、連帯し、スピーク・アップすることが都市の一部の人々を除けば、まだできるような段階にない。ただし、事例としては「兆し」としてしか捉えられないが、今回みられた学歴・修了証を活用して就職を遂げたわずかな事例が、今後増加していき、末端の仕事まで時の政権に絡め取られてしまうような現状や、ネポティズムに対して何らかの異議申し立てをしていくことができれば、デモクラシーの進展が見られるようになるのではないだろうか。

4. 教育制度拡充はデモクラシー実現に貢献しているか？

本稿では、教育制度拡充がデモクラシーの進展に与える影響として、①初等・中等教育制度が全ての人々を包摂、憲法が定める「教育を受ける権利」を享受した状態になること、②教育制度を通じた社会移動機能、の二点をあげ、1990年以降の制度拡充の俯瞰及び2農村の事例研究によって、1で述べたような遺恨政治に端を発する就職や就業における腐敗状態とせめぎ合うような方向に向かっているのか検討した。

まず、①「教育を受ける権利」については、NGO 学校、宗教学校、私立学校など多様な担い手を包摂し、少なくとも義務初等教育法で定められる初等教育は、国民に行き渡る状況がつけられた。これは就学率などの数値のみならず、子どもの初等教育就学は僻地農村においても常識として認知されていると考えられる。また、ドロップアウトしてしまうケースは多いものの、中等教育より上の教育段階にも就学するようになり、近郊ではあるが農村でも、次々に中等学校やカレッジが設立されている。ただし、これら教育の発展から「ラスト 10%」といわれる、少数民族や最貧困層は未だこの発展から取り残されており、今後の課題として大きくなっていくと考えられる。

次に、②については、男性が中心であるが、政権交代で変化してしまう就職・就業環境の中でも、組織雇用と学歴・修了証との呼応関係の萌芽が見られた。たしかに、世帯の社会移動については、まだ農業の工夫と出稼ぎによる収入増、あるいは周辺労働（工場労働や雑業）によるところが大きいし、大多数の個人にしても、中等教育まで進んでも中退するか、教育制度が雇用市場と何の調整も無く肥大化したため、学歴に見合うだけの仕事を得られないでいる。しかし、国内の良好な経済成長の中で、グローバル経済との関わりから、外資系企業の組織雇用は増加しており、それらはバングラデシュの中核労働者の実態を調査した内田が指摘するように、一定の学歴をもった人材を求めている [内田 2013: 8]。

本事例研究が明らかにしたのは、個人の教育-職業接続に関して、そうした組織雇用にも、男性限定³⁾ではあるが、わずかながらも人材を供給しはじめた姿ではなかっただろうか。そうした外資系企業の発展に付随し、銀行や現地系企業における求人も増加していると考えられる。またマネージャーなどの管理職につくような人間にはある程度の学歴も求められている。21世紀に入り、拡充した学校教育制度のおかげで、農村部の貧困層の人々も学歴を得られるようになった。そうして生み出された人的資本を、全て引き受けられるほどの中核労働者市場はないが、わずかであるが、企業などへの組織雇用、つまり政権交代の影響をうけにくい雇用のあり方が萌芽していることがわかった。

また、女性については、未だ圧倒的に初等・中等教育を中退ないしは修了しても、結婚によって家庭に入る事例が多かったが、周辺労働市場では、むしろまじめな女性労働者が好まれる場合が多いし、NGOは少額金融の借り手としての女性を見いだしている。そのため、現在では女性は経済力をもちはじめ、家庭内での発言力が強まってきていると考えられる。

結果的には、教育制度拡充のデモクラシー実現への貢献は、萌芽的なものであったが、教育の実社会への成果は、かなりの時間をかけて現れてくるものであるため、今後もその動向を注視していく必要がある。

註

- 1) バングラデシュの選挙管理内閣は、内閣が任期満了後に、非政党で直近に退任した最高裁長官が、首相に相当する主席顧問に就任し、閣僚にあたる顧問と共に、暫定的な非政党選挙管理内閣を組織し、選挙管理委員会を支援及び監視し、総選挙を90日以内に実施するという制度である [日下部 2012: 12]。1991年、1996年、2001年、2006年に組閣された。2006年組閣時には、90日以内に選挙が実現できず、非常事態宣言を出したが、有権者名簿の水増しを修正したり、IDカードを作成したり、選挙の公正性を担保すべく、2年間政権を保持した。国民はこうして2008年に公正な選挙を実現した選管内閣に高い評価を与えている。Jalalは、選管内閣以前の1979、1986、1988年の選挙に比べて、選管内閣があったときの選挙のほうが、はるかに公正であるとし、多くの外国の研究者からも、自国の選挙過誤を防ぐためにこのシステムを模範にすることが考えられていることを指摘する [Jalal 2012: 303]。
- 2) しかし、日下部(尚)が指摘するように、当時は、反独立派にも独立派による虐殺行為が行われており、双方で多くの虐殺事件が起きていたと理解する必要がある [日下部 2013: 12]。
- 3) 女性は、貧困層においてもNGOやグラミン銀行の少額金融による借金での自己雇用創出や、縫製工場での周辺労働などに従事するなどして、経済力を持ちつつある。

参考文献

- 白田雅之、2002、「バングラデシュ【政治】」、辛島昇ほか(編)『南アジアを知る事典』、平凡社、855-857頁。
- 内田智大、2013、「バングラデシュの中核労働者の実態—アンケート調査からの試論」、『関西外国語大学研究論集』、98、1-19頁。

- 長田満江、1990、「エルシャド政権の崩壊—1990年のバングラデシュ」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.1)。
- 、2006、「BNP 政権の退場—「失われた5年間」が残したもの」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.1)。
- 、2009、「ハシナ政権の再登場とその課題」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.5)。
- 日下部達哉、2007、『バングラデシュ農村の初等教育制度受容』、東信堂。
- 日下部達哉・齋藤英介、2009、「機会拡大と学校の多様化—教育の現状と高まる教育熱」、大橋正明・村山真弓（編著）『バングラデシュを知るための60章【第2版】』、明石書店、272–278頁。
- 日下部尚徳、2012a、「バングラデシュ現在の政治体制・政治制度」、NIHU プログラムイスラーム地域研究東京大学拠点「中東・イスラーム諸国の民主化」、<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/bangladesh/institution.html> (2014年8月10日閲覧)。
- 、2012b、「来年の総選挙を前に政治的混乱—ゼネスト多発、抗議集会も」、『金融財政ビジネス』、10264、時事通信社、10–14頁。
- 、2013、「国内で抗議デモが頻発、暴動も—JI 副総裁に死刑判決」、『金融財政ビジネス』、10316、時事通信社、10–14頁。
- 佐藤宏、1993、「政治—民主化への胎動」、白田・佐藤・谷口編『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂、140–169頁。
- 、2009、「議会制民主主義のゆくえ」大橋正明・村山真弓編『バングラデシュを知るための60章』、明石書店、40–43頁。
- 、2012、「対決か妥協か、不透明な次期総選挙への展望」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.6)。
- 高田峰夫、2006、『バングラデシュ民衆社会のムスリム意識の変動—デシュとイスラーム』、明石書店。
- 、2009、「イスラームをめぐる綱引き—宗教と政治」、大橋正明・村山真弓（編著）『バングラデシュを知るための60章【第2版】』、明石書店、35–39頁。
- ドーア、R. P.、1998、松居弘道（訳）『学歴社会—新しい文明病』、岩波書店。
- 豊田秀夫、2008、「2年間にわたる非常事態を経て『正常化』」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.5)。
- 堀口松城、2009、『バングラデシュの歴史—二千年の歩みと明日への模索』、明石書店。
- 南出和余、2003、「バングラデシュ初等教育の歴史」、『遡河』、14、39–54頁。

- 村山真弓、2007、「非常事態下の政治・制度改革—2007年のバングラデシュ」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.1)。
- 、2009、「広がった高等教育の機会」、大橋正明・村山真弓（編著）『バングラデシュを知るための60章【第2版】』、明石書店、332頁。
- 、2011、「憲法第15次改正で再選への布石」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.6)。
- 望月真弓、1988、「自信回復したエルシャド政権—1988年のバングラデシュ」、アジア経済研究所 HP「アジア動向分析」、<<http://www.ide-jetro.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/bangladesh.html>>、(2014.6.1)。
- 弘中和彦、1968、「インドにおける初等教育の発展と Wastage について」、『国立教育研究所紀要』、62、163頁。
- Ayesha, Jalal, 1995, *Democracy and Authoritarianism in South Asia-A Comparative and Historical Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics Ministry of Education (BANBEIS), 1992, *Bangladesh education statistics 1991*.
- , 2011, *Bangladesh Education Statistics 2010*.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), 1985, *Bangladesh Education Statistics 1991*.
- , 1999, *Statistical Pocketbook Bangladesh 98*.
- , 2006, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2004*.
- Jalal, Firoj, 2012, *Democracy in Bangladesh-Conflicting Issues and Conflict Resolution*, Dhaka: Bangla Academy.
- Jalaluddin, A. K., A. Mushtaque and R. Chowdhury, 1997, *Getting Started Universalizing Quality Primaru Education in Bangladesh*, Dhaka: The University Press Limited.
- Kusakabe, Tatsuya, 2012, “Impact of Education Expansion on Employment in Bangladesh: Comparing Two Cases of Villages in Remote and Suburban Rural Settings”, in *Journal of International Cooperation in Education* 15-2, Hiroshima University, pp. 53–68.
- Mohammad, Ehsan, 2008, *Higher Education Governance in Bangladesh-The Public Private Dilemma*, Kolkata: A H Development Publishing House.
- Stern, Robrt, W., 2001, *Democracy and Dictatorship in South Asia-Dominant Classes and Political Outcomes in India, Pakistan, and Bangladesh*, Westport: PRAEGER.